

提出意見：

## 1. 意見該当箇所 全体

## 2. 意見概要

産業の構造転換の完遂の観点や、低廉なエネルギーコスト等確保による日本の製造の底上げの観点などから、世界的な潮流であるエネルギー政策の抜本的な見直しとグリーンエネルギー導入の更なる推進を図ることを明記するべきである。

推進策としては、政策総動員による導入目標の可能な限りの最大化を明記するとともに、導入阻害要因をなくすために発電分離を含めた電力システム改革や各種規制改革の完遂による公正な競争環境の整備などを図ることを明記するべきである。

## 3. 意見及び理由

(1) 地球温暖化問題への対応等から世界的には抜本的なエネルギー政策の転換やグリーンエネルギーの徹底的な活用に舵を切ろうとしており、日本政府も成長戦略として正面からエネルギー問題に対処すべきであり、産業構造の転換の機会ととらえるべきである。

また、先日内閣府が公表した経済財政報告においても日本の6重苦の一つといわれていたエネルギーコストは依然として高いままであり、エネルギーコスト低下と地球温暖化防止の両立は引き続き喫緊の課題である。

【参考】2021年9月28日に新経済連盟がリリースした『新政権が今後実施すべき日本再生に向けた方策に関する基本的考え方』

<https://jane.or.jp/proposal/comments/15394.html>

(2) 今回示された、2030年時のエネルギー需給見通し案では、再生可能エネルギーの電源構成比率は、36～38%とされているが、一方で、同案では『現在取り組んでいる再生可能エネルギーの研究開発の成果の活用・実装が進んだ場合には、38%以上の高みを目指す』と記述されている。

したがって、電源構成比率については38%にこだわらず、あらゆる政策を総動員して、今回示されている基本方針である『主力電源として最優先の原則』の趣旨を満たしていくべきことを明示するべきである。

(3) 政策総動員という意味では、規制改革推進会議は、グリーンエネルギーの導入拡大の阻害要因となる個別規制事項の改革に現在取り組んでいる。

また、同会議は、発電分離等を含めた電力システム改革の成果の検証と改革完遂等の必要性を指摘している。

これらの規制改革の内容をエネルギー基本計画にも記述し、グリーンエネルギー導入の最大化に向けた政策の方向性を明確にするべきである。

【参考】規制改革推進会議『再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース』では、『再生可能エネルギーを主力電源として最優先の原則』の趣旨を満たすためには、『柔軟性重視の原則』や『公平な競争環境整備の原則』をエネルギー基本計画に打ち立てることが必要であることを指摘している。

<https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/conference/energy/20210727/agenda.html>

(4) なお、炭素税や排出権取引に関する議論は、現行類似制度との整理統合の視点や、税収中立などによる企業負担への配慮などを十分に考慮しながら、経済団体ほか幅広いステークホルダーを交えながら引き続き議論が必要である。

以上